



【2019年4月15日～4月19日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/4/12	先週末 2019/4/19	前週比
NYダウ (米国)	26,412.30	26,559.54	0.56%
日経平均株価 (日本)	21,870.56	22,200.56	1.51%
DAX指数 (ドイツ)	11,999.93	12,222.39	1.85%
FTSE100指数 (英国)	7,437.06	7,459.88	0.31%
上海総合指数 (中国)	3,188.63	3,270.80	2.58%
香港ハンセン指数 (中国)	29,909.76	29,963.26	0.18%
ASX指数 (豪州)	6,251.32	6,259.82	0.14%
MSCI AC アジア (除く日本)	839.49	841.42	0.23%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	600.54	588.01	▲2.09%
アジア・パシフィック (除く日本)	1071.41	1055.82	▲1.45%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.565	2.560	▲0.006
日本10年国債	▲0.056	▲0.030	0.026
ドイツ10年国債	0.055	0.025	▲0.030
英国10年国債	1.212	1.197	▲0.015
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.02	111.92	▲0.09%
ユーロ円	126.57	125.82	▲0.59%
ユーロドル	1.1299	1.1245	▲0.48%
豪ドル円	80.34	80.04	▲0.37%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	188.36	187.13	▲0.65%
原油先物価格 (WTI)	63.89	64.00	0.17%

<株式>
主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場は不動産株や公益株、ヘルスクア株など景気変動の影響を受けにくい銘柄は下落したものの、好決算が続いた工業株や、半導体関連株など景気敏感株が上昇したことからNYダウは週間では0.56%上昇しました。日本株式市場は、米国株高や日米閣僚級協議を波乱なく通過したことなどを好感し、ハイテク株中心に日経平均株価は、週間では1.51%上昇しました。欧州株式市場は、中国の好調な経済指標などが好感され、ドイツDAX指数が1.85%、英FTSE100指数は0.31%上昇しました。中国株式市場も中国の好調な経済指標などが好感され、上海総合指数は2.58%、香港ハンセン指数は0.18%上昇しました。

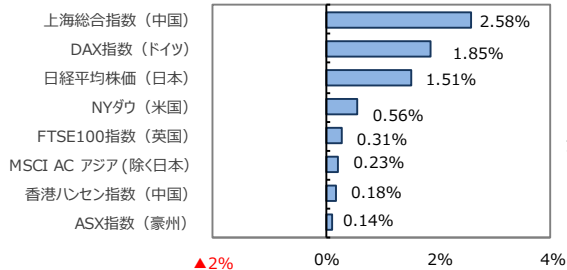
<リート>
グローバル・リートは、週間では米国での不動産株の下落などを受けて2.09%下落しました。

<債券>
米国の10年国債利回りは、米中の経済指標への期待などから一時上昇しましたが、欧州での低調な景気指標などを受けて金利は低下し、週間ではほぼ横ばいとなりました。欧州での低調な景気指標などを受けてドイツ、英国の10年国債利回は小幅に低下しました。日本の10年国債利回は上昇しました。

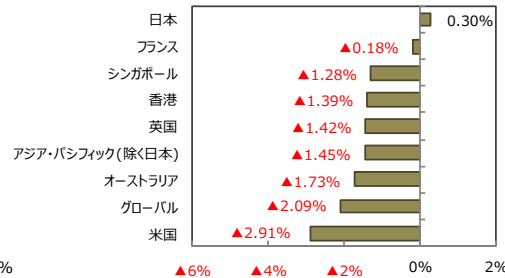
<為替>
円は対ユーロでは、欧州での低調な景気指標などを受けて週間で0.59%上昇しました。対米ドルではほぼ横ばいとなりました。

<商品>
原油価格は、高値警戒感はあるものの、リビアでの地政学リスクなどを背景に0.17%上昇しました。

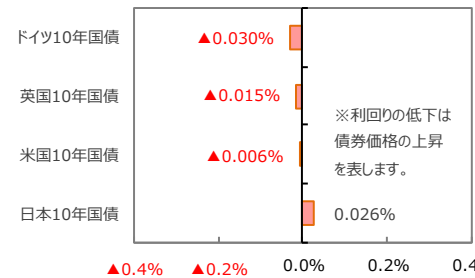
株式 (前週比)



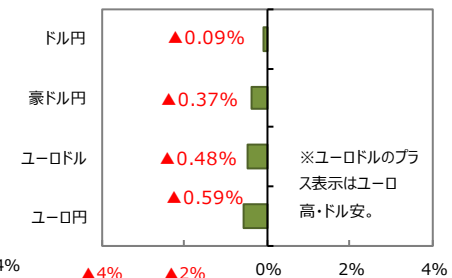
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年4月15日～4月19日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/4/12	先週末値 2019/4/19	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	839.49	841.42	0.23%
香港 (ハンセン指数)	29,909.76	29,963.26	0.18%
シンガポール (ST指数)	3,331.98	3,347.58	0.47%
台湾 (加権指数)	10,805.30	10,968.50	1.51%
韓国 (KOSPI指数)	2,233.45	2,216.15	▲0.77%
タイ (SET指数)	1,660.45	1,674.10	0.82%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,405.87	6,507.22	1.58%
インド (SENSEX指数)	38,767.11	39,140.28	0.96%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,251.32	6,259.82	0.14%
為替レート (対円)			
香港ドル	14.28	14.27	▲0.13%
シンガポールドル	82.80	82.59	▲0.26%
台湾ドル	3.63	3.63	0.06%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.87	9.85	▲0.27%
タイバーツ	3.53	3.52	▲0.24%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.79	0.80	0.47%
インドルピー	1.62	1.61	▲0.36%
オーストラリアドル	80.34	80.04	▲0.37%

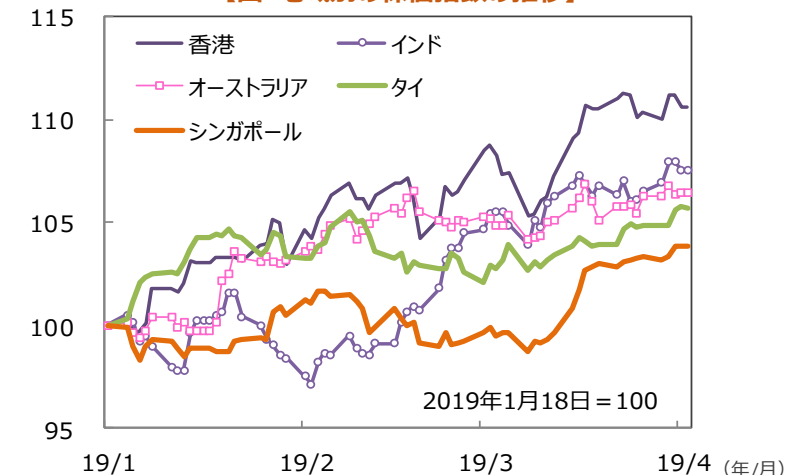
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
 (出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/4/12	先週末 2019/4/19	前週比	10年国債 利回り 2019/4/19	配当 利回り 2019/3/29
アジア・パシフィック(除く日本)	1,071.41	1,055.82	▲1.45%		4.45%
香港	1,044.99	1,030.51	▲1.39%	1.55%	3.18%
シンガポール	681.34	672.61	▲1.28%	2.14%	5.30%
オーストラリア	858.69	843.87	▲1.73%	1.95%	4.57%
グローバル	600.54	588.01	▲2.09%		4.29%
米国	1,394.84	1,354.32	▲2.91%	2.56%	4.06%
英国	89.67	88.39	▲1.42%	1.20%	4.20%
フランス	565.33	564.29	▲0.18%	0.37%	7.35%
日本	445.64	446.97	0.30%	▲0.03%	3.80%

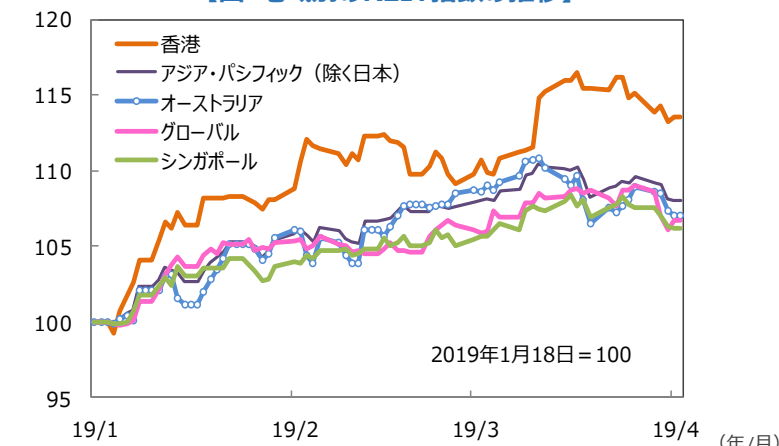
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年1月18日～2019年4月19日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年1月18日～2019年4月19日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
 (出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年4月15日～4月19日】

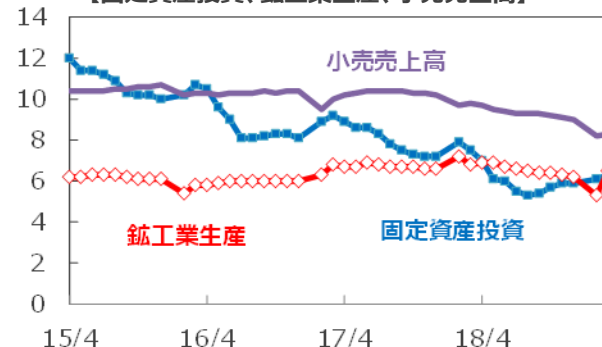
3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/15 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/4/8～4/12 マーケットの振り返り
4/16 (火)	戻り基調が継続する日本株式市場 「電気機器」の業績モメンタムは改善方向、広がり注目	1. 戻り基調が継続する日本株式市場、昨年安値から2桁の上昇 2. 予想株価収益率に割高感はない、主な上昇要因は外部環境の好転 3. 【「電気機器」の業績モメンタムは改善方向、他セクターへの広がり注目】主要業種で見ると、「電気機器」の下振れ度が低下し、改善方向に向かっているものの、4月下旬以降に発表される、3月期決算企業の2019年度の業績見通して主要セクターの業績に改善傾向が確認できるかが注目されます。
☆ 4/17 (水)	持ち直しの兆しがみられる中国経済 (2019年4月) 1-3月期GDPは+6.4%と前期から横ばい	1. 1-3月期GDPは+6.4%、市場予想を上回り前期から横ばい 2. 鉱工業生産は大幅上昇、固定資産投資、小売売上高も加速 3. 【景気は緩やかに持ち直しへ向かおう】昨年秋以降、中国政府が進めてきたインフラ投資や減税などの景気刺激策の効果が始まったとみられます。中国政府は全国人民代表大会 (全人代) において、積極的な財政政策で景気を下支えする方針を明らかにしています。政府の景気対策により、今後景気は緩やかに持ち直すと考えられます。
4/17 (水)	堅調続くメキシコ国債 (2019年4月) 米金融政策の転換で新興国への資金流入が継続	1. 堅調続くメキシコ国債 2. 新興国の中では安定的、高水準の利回りが注目される 3. 【新政権の政策運営には留意必要も、財政健全化姿勢はプラス要因】国営石油会社への財政支援が負担となっていますが、昨年12月、メキシコ政府は財政規律を重視する姿勢を示しており財政赤字は抑制される見込みです。新政権の経済政策に対する不透明感が後退すれば、メキシコ債券市場への資金流入が拡大することが期待されます。
☆ 4/18 (木)	インド株式市場は最高値を再び更新 (2019年4月後半) 好決算や総選挙での与党勝利観測が押し上げ要因	1. 株式市場は再び最高値更新、良好な企業決算や総選挙での与党勝利観測などを背景に海外資金が流入 2. インド準備銀行総裁は12日の講演で景気重視姿勢を示唆 3. 【選挙情勢に引き続き注目】今後は、4月11日から投票が始まったインドの総選挙が、相場の材料として引き続き注目されそうです。株式市場を巡る投資環境は基本的に良好とみられますが、株価上昇に伴いバリュエーション面では割安感が乏しいことから、悪材料に反応しやすい点には注意が必要だと思われる。
4/19 (金)	上昇に転じた豪ドル相場 (2019年4月) 良好な中国経済指標や豪政府の財政政策などが支援材料	1. 4月に入って豪ドルは上昇、良好な中国経済指標などが背景 2. RBAは中立姿勢を維持、条件付きで利下げに言及 3. 【中国景気の持ち直しや豪政府の財政政策などが豪ドルの支援材料に】豪州の最大の貿易相手国である中国における経済指標の持ち直しは、中国政府による景気対策の効果が始まった可能性を示唆しています。政権交代の有無にかかわらず、積極的な財政政策がとられ、これらは豪ドル相場の支援材料となるとみられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆4/17 持ち直しの兆しがみられる中国経済 (2019年4月)
1-3月期GDPは+6.4%と前期から横ばい

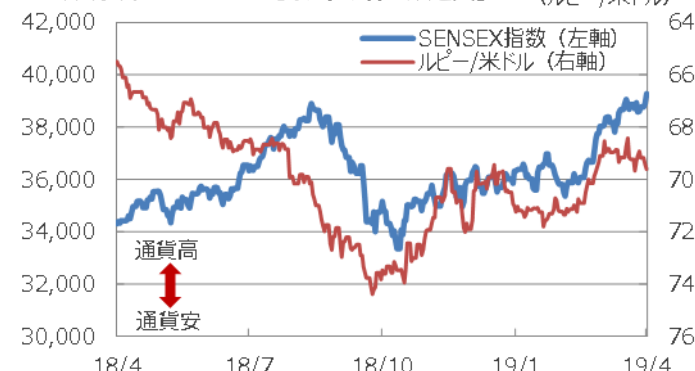
【固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高】



(注) データは2015年4月～2019年3月。年初来累計の前年同期比。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆4/18 インド株式市場は最高値を再び更新 (2019年4月後半)
好決算や総選挙での与党勝利観測が押し上げ要因

【インドの株式、通貨】 (ルピー/米ドル)



(注1) データは2018年4月16日～2019年4月16日。
(注2) ルピー/米ドルは逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。





【2019年4月15日～4月19日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/22 (月)	3月中古住宅販売	3月コンビニストア売上高		
4/23 (火)		3月百貨店売上高 3月スーパーマーケット売上高	ユーロ圏4月消費者信頼感☆	
4/24 (水)			ドイツ4月IFO企業景況感指数	
4/25 (木)	3月耐久財受注	日銀金融政策決定会合☆		ブラジル3月経常収支☆ ブラジル4月前半インフレ率
4/26 (金)	1-3月期GDP☆	3月住宅着工件数 3月鉱工業生産指数 3月小売売上高 3月失業率		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で1-3月期GDPなどが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントが注目されます。	ユーロ圏の今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏4月消費者信頼感などが注目されます。	ブラジルの今後の景気や為替動向を占う上でブラジル3月経常収支などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年4月18日 インド株式市場は最高値を再び更新 (2019年4月後半)

2019年4月17日 持ち直しの兆しがみられる中国経済 (2019年4月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年4月15日 先週のマーケットの振り返り (2019/4/8-4/12)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年4月3日 先月のマーケットの振り返り (2019年3月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年4月16日 『さくらレポート』は景気判断引き下げ優勢も底堅い



【2019年4月15日～4月19日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

